

国際関係の構造モデル

坂 本 賢 三

(本学助教)

国際関係といえば、そこには政治、経済、文化のあらゆる関係が含まれることになる。しかも現代における国際政治は、国際経済を離れて考えることはできず、イデオロギーを無視して論じることにはできない。これらのきわめて複雑化した現代の国際関係を明らかに光のもとに照らし出すことが、国際関係研究においてわれわれに課せられた問題である。しかし問題はあまりにも多様な様相をもち無数の側面をもち、かつ時々刻々に変化している。そのために、いきおい分析にあたっては、国際政治、外交関係、戦争、貿易等の或る面に焦点をあてるか、或る時点での動向を追うか、とにかく全体的に把握することを拒否する態度を問題自身が示しているのである。

この複雑にからみ合った国際関係を、できうるかぎり全体的にとらえる一つのアプローチとして、構造モデルを考えてみたいというのが、この小論の企図である。これはあくまでも一つのモデルであって、これによってすべてが説明され、あらゆる関係がこれに還元されるのではない。だが、このモデルによってこれまで判明にさせられていなかった国際関係の論理が明るみに出されることになれば、作業仮説として位置づけることが許されると思うのである。

そこで、わたしは、とくに現在の国際関係の中心問題である「平和共存」をこのモデルで扱ってみたいと思う。「平和共存」はすで

に言い古されている概念であるが、その論理にはまだ不明確なものが残っており、理解の仕方についても多くの対立する意見があつて、主体との関係についてはしばしば論じられたが、客体的論理としては明確なものが出ていないと思う。小論は、平和共存の客体的論理を、これまでとは違った角度から光をあてることによって、つかみ出そうとする一つの試みである。

一、関係の発展段階

一般に、ある「関係」をとらえるにあたっては、二つの接近の方法が考えられる。

関係は、かならず何ものかの関係であるから、その「何ものか」を把握したうえで、それらの牽引と反発、結合と分離を考察して行くこうとするのが第一の方法である。国際関係は国家間の関係であるから、「国家」について本質的な点を把握したうえで、国際関係論をうちたてて行くこうとするのが、このやり方である。このばあい、個々の国家の性格や特質をまずおさえておいて、そこから国際関係を見て行くやり方も、第一の方法に入る。

たとえば、「大東亜新秩序建設の使命をもった国」として、外交政策はいかにあるべきか、あるいは、いかに行なってきたかという

ような問題の取り扱い方や、「共産主義世界革命を企図している国」が何をめざしており、何をやっているかという研究、また「資本主義諸国と社会主義諸国」のあいだの平和共存とは何かとか、「帝国主義国家と植民地」とのあいだの関係はどういう関係であるか、等々の問題提起は第一の部類に属する。

これにたいして、第二の接近方法は、「関係」そのものに目をつけて、その関係のなかで、関係している国家の性格や状況も見て行うとするやり方である。

ヘーゲルは「関係」を二つに分けて区別している。ひとつは *Beziehung* であり、いまひとつは *Verhältnis* である。*Verhältnis* (相関関係) は、全体と部分、力とその発現、内的なものと外的なもの、といった一つのものの二つの側面のあいだの相互関係である。両者は相互に規定されたものであるという統一のうちにある。しかし、国家間の関係を中心とする現在の国際関係においては、個々の国家は他の国家によって規定されながらも、一つの統一のなかにあるという風にはなっていない。もし、EEC のような経済共同体が政治のうえでも統合化を進めて完全な統一となったときには、この相関関係が中心的な意義をもつようになるであろうが、現在の国際関係はまだ外的な関係にとどまっている。この意味で、第一の接近方法は現実性をもっているといつてよいのである。

外的な関係が *Beziehung* である。これは、「或るもの」と「他のもの」との関係であって、これらのものは相互に自立的である。もちろん、或るものの性状や限界は他のものとの関係において明らかとなるが、この関係は否定的な関係である。だから或るものは「一者」として自足的に存在するものである。主権国家は一者であるといつてよい。しかし、一者というとき、それはそれに対立するものとして多を立てるのであって、この多くの一者が相互に関係 (*Beziehung*) をもつのである。このようなものをヘーゲルは *Fürsichsein* と呼んでいる。自我がそうであり、アトムがそうである。*Fürsich-*

sein の考え方が、ボリス的社会でアトム論として出現し、近代社会で自我の確立として現われてきたのは偶然ではない。

Fürsichsein においては、おのおのは一応は他のものと無関係に独立にあるものであるが、しかし相互に関連している。現在の国際関係はこの段階での関係 (*Beziehung*) とみなされる。

したがって第二の接近方法のうち、*Verhältnis* (相関関係) から迫って行く道は現実性をもたず、向自有的関係 (*Beziehung*) として国際関係に迫って行く道が有効なものとして残されることになる。国際関係はヘーゲル流に言えば、より抽象的な段階、より原始的な段階、より低い段階の関係である。それはたんに外的な関係に過ぎない。

これにたいして、国家内部の諸関係はどこまでも相関関係 (*Verhältnis*) としてとらえられなくてはならない。国家内の諸関係、政治的・経済的・階級的諸関係を外的な関係としてとらえてはならない。国家は高度に有機化された存在である。しかし、国際関係はそこまで高度に有機化されていない。国際機構もようやく緒についたにすぎない。国際関係はまだまだ「自然的」な関係を脱していないのである。人類が誕生してから約六十万年を経過しているが、国家という有機的な社会組織を形成したのは、ほんの数千年前にすぎない。国際関係において有機的な組織をつくる試みは、案として提出されたのも数十年前にすぎず、まだ実現されてはいない。

人類の歴史におけるこの発展段階を無視して、国家内での関係を国家間の関係にあてはめることはできない。たとえば、資本主義ブロックと社会主義ブロックを階級対立と見なすような国際関係のとりえ方は、歴史の発展を度外視した非科学的なやり方である。それはちょうど国家を「家」になぞらえて理解する中世の見解とそれほどへだたてはいない。同様に一ブロックをひとつの国家のようにみなしてそのなかの国家関係を有機的な関係と見ること、国際関係を体制間関係に還元する見方も誤っている。

国際関係は、まだまだ未熟な「自然的」関係であることをふまえたうえで、その経過と歴史的発展の方向を見て行かねばならない。

二 内部構造と外部構造

相関関係としてとらえるべき内的諸関係を、並列的ではなく構造的に把握して、これを「内部構造」とよぶ。これに対し、向自有(Fürsichsein)の関係としてとらえられる外的諸関係を、その結合の仕方によって「外部構造」とよぶ。

現実の構造を内部構造と外部構造の単純和として考えることはできない。内的諸関係と外的諸関係とは密接にからみ合っていて、一方を他方から切り離して考えるのは抽象である。もちろん、一方を他方に還元することは許されない(たとえば明治維新をもっぱら外からのインパクトでもってとらえようとするのは一面的である)が、両者をたんに加え合わせただけでも現実はとらえられない。

したがって、国際関係を把握しようとするとき、内的関係を捨象するやり方が、つまり内部構造を捨象する抽象が、国際関係のモデルとして可能であるかどうか、これは検討してみなければならぬ。

一九三九年オーストリア併合を実現し、ついでチェコ・スロヴァキアのズデーテン地方を保護領とし、メーメル地方を回収し、ついにポーランドを攻めて行ったナチ外交の経過は、たんにヒトラーあるいはナチズムの「侵略衝動」からとらえることはできない。そこにはドイツ資本主義の特質、ドイツ労働運動の悲劇、階級構造等ドイツ国内の内的諸関係が介在している。また、多数の国々の参加した国際会議として歴史上画期的であったウィーン会議は、勢力均衡をはかってウィーン体制をきざりあげたが、これをナポレオン戦争後の国際平和のためだけの会議とみることができないであろう。ウィーン体制は「ヨーロッパ協調」だけでなく、ヨーロッパ各国の国内の諸関係に干渉することを目的の半面としてもち、それはただ

「正統主義」として理念的にあっただけではなく、四国同盟の第一回定期会議としての「エクス・ラ・シャペル(アーヘン)会議」のさい、秘密協定として盟約されていたのである。

こうして国際関係は国内関係と密接に結びついており、第一次大戦以来、戦時も平時も政府による世論操作と心理戦が国際的に行なわれるようになった結果、その結びつきはますます強固になりつつあり、とくに第二次大戦後は、国際関係をはなれて国内関係を見ることはできず、国内関係を無視して国際関係を論ずることができなくなっているほど、この関係は浸透し合っている。

にもかかわらず、国際関係を見るにあたって、さしあたり国内関係を捨象してもモデルとして成立しうる理由がいくつか存在する。

その第一として、民主主義の進んだ国においてさえも、民主化が外交にまで及ぶことが非常に少ないということがあげられる。国際関係が今日の意味で考えられるようになった主権国家の成立時代は、外交はもっぱら「宮廷外交」「閨房外交」として行なわれ、市民革命を経たのちも、外交官に多く貴族出身者が採用されていた事情もあって、国際関係が議会とは別個のところで営まれていたことは否めない事実である。さらに、外交官は「国家利害」のために行動しているという、根拠はないがきわめて強い国民の信頼が浸透していて、外交に関して民主化を徹底するところまで民主主義は進んでいない。そのうえ、国際関係の変化は外政の決定に猶予を許さないことが多く、したがって議会の審議を経て決定されるよりは決定が行なわれたあと議会が承認するという手続をふむことが慣習になっている。⁽¹⁾ 条約の「批准」という手続はこの性格を反映しているのである。もちろん批准を経なければ条約は発効しないが「国民的利益」が大義名分としてかかげられ批准のための強力な世論操作が行なわれる。かつまた、外交においては機密性がかならず伴なわれるとして条約・協定の内容が国民に知らされないことが多い。ベルリン条約をはじめ、歴史上著名な国際間のとりきめの内容は、当時国

民には知らされていなかったのである。だからこそ、国際連盟の理念となったウィルソンの「一四力条宣言」は「秘密外交の廃止」をその第一条にあげていたのであった。

以上のように、外交政策にたいする国民の介入は種々の面で制約を受けている。したがって、一国の外交は国内諸関係の反映であるとはいえ、それらとは相対的に独立して営まれる条件が多分に存在するのである。

第二の理由として、国際関係は社会体制の異なる諸国間にも存在するのであって、この場合、社会体制つまり国内関係の如何にかかわらず、国際関係においては「一者」として行動してきたし、行動していることを事実として疑うことはできない。歴史はじまって以来、革命は各国毎に行なわれてきたのであって、異なった社会体制間の国際関係はけっして異常ではなくむしろ常態なのである。一八七一年以来露仏同盟（一八九三）までのフランス、一九一七年以来ラパロ条約（一九二二）までのソビエト連邦のように、国際的孤立という形においてさえ国際関係は存在するのであり、ナポレオン戦争におけるフランス、ソビエト・ポーランド戦争におけるソビエト連邦の場合でわかるように、異なった体制をとった国が、国際関係においてそれ以外の体制の国とまったく異なった行動をとるとは事実として言えない。異なった体制間にも平和共存はつねにありえたのであって、そこに平和はありえないとするのは古い体制の支配者の企画的宣伝にすぎない。国際政治においては、国民の意向とは関係なく、いかなる体制の国も、いわば「国家利益」と解されるような理念のもとで行動していることが、これまでの歴史から読みとられる事実なのである。

(1) 「日本国憲法第七十三条（内閣の職権に関する事項）の第三項に「条約を締結すること、但し、事前に、時宜によつては事後に、国会の承認を経ることを必要とする」（傍点引用者）とあるが、事実としては時宜によらず、事後に批准が行なわれている。

(2) これは外交の相対的独立性を言っているので「国家利益」という概念を肯定しているわけではない。

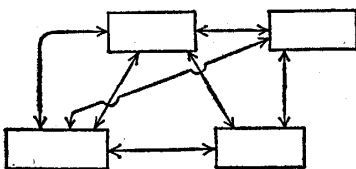
二、外部構造の三つのモメント

こうして、国際関係においては、さしあたり、内部構造を捨象して考察し、外部構造を見たいうえで、それと内部構造との関係をさぐるアプローチは一つの方法としてありうると考える。

さしあたって内部構造を捨象してそれをブラックボックスとすれば、外部構造はこれらを結んだ線の位相的關係ととらえられ、各国家はそれぞれインプットとアウトプットをもった一つのブロックで表現されることになる。つまり国際関係は「ブロック線図」として表現することができる。国際関係の場合は相互関係であるから、線には両方の向きに矢印がつく。この線は流通のチャネルである。

では、この外部構造のチャネルを流通するものは何であろうか。

ここでひとつのモデルを導入しよう。人間においても工場においても社会においても自然においても、普遍的に見られる内部と外部との代謝・流通のモメントは、物質とエネルギーと情報である。⁽¹⁾ これまで国際関係は、経済、政治、文化といった一国の内部構造をなす諸側面から考察されていたのであるが、いわば内部構造をモデルとして外部構造が見られてきたのであるが、ここで導入しようとする



モデルはもっとも一般的なものから出発して、普遍的な流通のモデルを国際関係においてその特殊な形態として表現してみようとするのである。

物質の流通は、国際関係においては通常は物資の流通という形態をとって現象する。物資の流通はふつうは国際貿易として経済的に取り扱われているが、かならずしも経済の面に限られない。民族移動や移民等の人的流通も物質とし

ての人間の流通である。奴隷貿易の場合には、人間の流通が経済の面から見られるが、歴史上、国際関係の重要な要素として人間の移動があることを見失うわけには行かず、これは内部構造モデルではこぼれ落ちてしまう側面である。国際関係は、まず国家間の関係ではあるが、そこで人間を捨象してはならないことが確認されてきており、本来的に国家だけが当事者である国際法においても、とくに基本的人権の国際的保障が志向されてきている。また、ナポレオンの「大陸封鎖令」は、直接にはイギリスにたいする経済封鎖をねらったものであるが、国際関係としての「コンチネンタル・システム」は、たんにイギリスにおける生産過剰、経済的破綻だけを意味するものではなく、食糧問題という経済をはみ出した側面をもっていたし、「リサンス」という法的・軍事的な関係もそれに随伴していたのである。

エネルギーの流通は、国際関係としては、直接には武力の行使である。侵略、征服、戦争は軍事的な流通の端的な表現とみなすことができる。この点についてはすでにマルクスとエンゲルスが「外部との流通すなわち戦争と交易」といっている⁽²⁾。また「征服する蛮族の場合には、戦争そのものがまだ一つの正常な流通形態である⁽³⁾」とも言っている。戦争というもつともドラスチックな国際関係を流通ととらえている点が注目されるのである。そしてまた実際、軍事力は国際関係における主要なモメントと言われてよいほどの役割を長年にわたって果たしてきたのであった。

しかし、エネルギーは軍事力だけに限られない。経済力もそうである。経済力とは生産力の謂である。だから物資の流通の面で進んだ国(商業国)がかならずしも物資の生産面で力をもっているとはかぎらない。かつてのイタリアやポルトガルがそうであった。

情報流通は、軍事力・経済力とならんで、あるいはそれに匹敵するほど国際関係で重要な役割を果たしてきた。ここで言う「情報」は国際政治で言われる「情報」つまり世論操作や心理戦を主目的とす

る「情報局」という場合の「情報」や諜報という意味での情報よりはずっと意味が広い。むしろ、物質やエネルギーと並立する概念であって、広く「文化」とよばれている観念形態の素材をなしているものである。芸術・宗教・科学・哲学・法律・政治・経営・教育等これらすべては情報をとりあつかう。研究活動、取材活動、計算、集計等は情報生産であり、通信、宣伝、教育等は情報流通である。

情報が一般にきわめて重要な役割を果たすのは、物質Ⅱエネルギーにたいしてそれを制御・管理する媒体だからである。物質やエネルギーについては恒存則が成り立つが、情報においては成り立たない。情報量はつねに減少する傾向をもっている。しかし、物質やエネルギーと異なつて、小さな原因で大きな結果をひきおこす。アリストテレス以来ヘーゲルまで、哲学では「結果のなかに含まれているだけの大きさのものが原因のなかにある」と考えられてきたが、これは因果関係を作用の面でのみとらえてきたからである。情報が物質Ⅱエネルギーの制御・管理の役割を果たしていることは、すでに動物体のなかに見られ、社会のなかに見られるが、国際関係のなかに明らかにあらわれていることは、古来国際関係が「交渉」(外交)という形で行なわれ、「条約」「協定」という形で確定されてきたことを見ても理解される。

国際関係を情報流通という面からとらえて行くことは戦後アメリカの社会学者のあいだで試みられたが⁽⁴⁾、それは国際関係を図式表現する試みにとどまって、国際関係全体をとらえるモデルとして、その発展の方向を探る試みにまでは至っていないように思われる。ましてや情報を管理・制御の媒体として把握する視点は見られないようである。

(1) 拙著『技術論序説』合同出版 第二篇。ここでの「流通」は文字通りの「流通」(Verkehr)であって、経済学で「資本流通」というばあいのZirkulation(循環)ではない。

(2) K. Marx und F. Engels: Deutsche Ideologie, Werke 3 (Dietz

Verlag) S. 22.

(c) op. cit. S. 23.

(4) たゞせば F. Harary etc.: Graph theory as a mathematical model in social science, 1953.

三、勢力均衡の意味

国際関係における以上三つのモメントが複雑にからみ合せて経済的政治的な結合・離反の様相をつくっているが、この三つが実はそれ自身構造をもっていることを度外視しても国際関係の側面をつくしていることは、たとえば大公使館に付属するアタッシェが通常、商業アタッシェ、駐在武官、文化・科学アタッシェに分業していることをみてもわかる。

物資、力、情報のこの三つのモメントのうち、ごく最近まで基本をなしていたもの、そして現在でもなお重要な役割を果しているものは力とくに軍事力である。かつては「アタッシェ」という語は主として駐在武官を意味していたが、それは過去の外交における軍事力優位を反映している。

三つのモメントの関係を見ておくと、帝国主義段階に入るまでは、物資の流通は一応独立していた。クリミア戦争はイギリスとロシアの衝突であり、その背景には植民地インドおよびインド通商路を確保しようとするイギリス資本主義と「南下政策」として南アジアを獲得しようとするツァーリズムの対立があるのであるが、ロシアの原料品はイギリスに輸入されていたし、ロシアはイギリスの公債所有者に利払いを続けていた。普仏戦争中も、ベルリンとパリとの間の交易は行なわれていたのである。しかし帝国主義段階に入ると、物資の流通は軍事と密接な関係をもつようになった。

物資と力はいわば国際関係の内容をなしており、情報はその形式をなしているという相関関係にある。つまり国際関係を一つの過程とみると、その内部構造は力関係が内容をなし、外交が形式をな

すという構造になっている。いわば外交はつねに武力あるいは経済力を背景に行なわれてきたのである。したがって軍事力は直接に行使される必要はなく、外交交渉において自国の意志を相手におしつける可能な力として機能すれば十分である。

このように軍事力を内容とする国際関係においては、平和の維持は軍事力の均衡維持にはかならなくなる。イギリスの伝統的外交政策としての「勢力均衡」(balance of power)は、この意味では平和の維持に寄与してきたのであった。しかし、平和の維持が勢力均衡以外にはなかったとしても、勢力均衡がそのまま平和の維持であるのではない。これまで勢力均衡を大義名分として弱小国を犠牲にし、侵略がほしいままにされてきたのであった。

しかしこの点を度外視したとしても、イギリスがヨーロッパ国際政治でとってきた「勢力均衡政策」と「冷たい戦争」において要求されてきた「力の均衡」とは非常に異なっている。軍事力を内容とする対外政策であるという点では同じであるが、かつてのイギリスは島国であった。そして「名誉ある孤立」を保ち、ヨーロッパ諸国とくに独仏を両極とする列強の力関係を測定し、軽くなった方にそれにふさわしいだけ力をかけるといふ形でパワーのバランスをはかってきたのであった。そしてさらに、そのような均衡状態を維持することにによって、ヨーロッパ外のイギリスの勢力範囲を拡大・強化したのであった。いわば第三勢力としての均衡政策である。これにたいし、戦後の「冷戦構造」にあつては、第三勢力が存在しなかった。第三勢力のないところでは軍備拡張は無限の競争を強いられるのである。第一次大戦直前には、イギリスは「名誉ある孤立」をすてて協商側の中心にあつたが、第三勢力としてアメリカがあつた。第二次大戦直前には第三勢力としてソビエトがあつた。しかし第二次大戦後は強力な第三勢力が存在しないのである。

「力の均衡による平和」という戦後の冷戦構造が世界全体の危惧の的になったのはこのためであつた。

四、冷戦構造から平和共存へ

冷戦構造は現在も消滅していないが、むしろ熱い戦争への危機もはらんでいるが、しかし全面戦争は起こっていない。いわば戦後二十年世界各国は平和に共存してきたのである。にもかかわらず「平和共存」が主張される理由は、ただ危機を少なくするとか、均衡でもよいから平和を維持するとか、第一次大戦直前によく口にされたように「早く戦争が起こってこの危機感から解放されたい」といった意味あいのものでないことは明らかである。

戦後の危機的状況Ⅱ冷戦構造を変革して行く道は大体十年ごとに二つの段階を経てきていると思われる。

第一は、さしあたり危機を避けるために、とにかくどのような形であっても「第三者勢力」をつくることによって熱い戦争への危機を緩和しようとする動きである。これはひと口に「ネルー外交」とよばれる非同盟中立主義であり「アジア・アフリカ会議」に結晶したバンドン精神である。ネルー外交そのものはインド国内の内部構造、地理的条件その他種々の理由が大きくはたらいはいるが、国際関係の面から見れば、十九世紀イギリスが果たした機能を「第三地域」の結合を強めることによって果そうとしたものであった。国際連合の「集団安全保障」も均衡のための第三者介入を目的としたものであったが、実質において第三勢力ではなく集団でもなく第一勢力であった。その時点でネルーが「紛争の平和的解決」(Peaceful settlement of dispute)をうち出したことは重要な歴史的意味をもっている。それはいわゆる「第三地域」諸国が強い軍事力をもちえなかったことにもとづいているとはいえず、国連発足のときから重視されていた「集団安全保障」(collective security)という第三勢力論をのりこえていた点で画期的であった。国際連合が国際連盟の失敗をかえりみてつくったのが「国連軍」であったが、武力的制裁力の存在はかならずしも国連のメリットであったとはいえない。(同

様にまた、古い意味での「第三勢力」を企図するフランスは、第三者のない均衡を破るという意味では冷戦を緩和する側面をもっているが、武力による均衡をめざしている点で時代に逆行しあらたな対立を生み出す側面が大きい。「集団安全保障」が軍事力の優位による現状維持であるのに対し、「平和的解決」は情報の優位による問題の解決である。

一九五五年のA A会議で以上の動向は一段落するが、一九五六年以後、新しい意味での平和共存が広まって行った。「紛争の平和的解決」が古くは三千年前エジプトで用いられていたにもかかわらず新しい意味をもったと同様に、「平和共存」も、一九一七年以来異なった体制間の国際関係として追求されていたにもかかわらず、新しい意義を帯びていた。フルシチョフの「平和共存」の提案はたんに両体制間のあり方だけでなかったし、軍事力の競争でなく経済力において競争しようという提案を含んでいたのである。これは「紛争の平和的解決」方式を受けついでさらに発展させた重要な提案であった。これ以後しばしば危機に見舞われながらもアイク・フルシチョフ会談に代表されるような緊張緩和が努力されたのであった。

しかし、一九六五年までの時点で冷戦構造の変革は依然達成されていない。主な戦場は宇宙競争に移されたとはいえ、軍事力を背景としてはじめて成立するという話し合いの仕方は克服されてはいない。そのうえフランスや中国に典型的に見られるように力による威信増大の企図も克服されてはいない。軍縮さえも実現していない。古い意味での平和共存思想の普及化の結果、アメリカはソビエトでなく中国を主敵にするに至っている。

だから、一九六六年以後われわれが努力しなければならないのは、平和共存を両体制間の平和共存にとどめず、あらゆる国際紛争を軍事力によらず「話し合い」で解決するあらゆる国の平和共存にひろげることであり、たんに経済競争で現状を維持するのではなく、(力によらないで)情報(交渉)によって問題を解決する管理・制

御の構造を実現することである。

情報は本来エネルギーの力の制御のために存在する。その情報の機能が十分に発揮されず、外交が力の発揮のために行なわれてきたのは、国際関係がまだ未熟であり「自然性」を抜け切っていないことを意味する。「民族」というものの自体が「自然性」の残りかすである。二大陣営の冷戦構造の解体は、分極化・多元化ということである。現されつつあるかに見えるが、たんなる多元化・分極化・ナショナリズムはけっして平和のとりではなれないであろうと思われる。多元化したところで軍事力を主軸とする国際関係は、あらたな同盟・協商関係によって力の均衡を生み出すに違いないからである。

情報をして支配せしめること、情報のネットワークをこそ多元化・分極化すること、民主的な主権国家で国際的に承認されていない多くの国々を承認すること、「承認」は新しいチャネルの設定である。それらの国々を国連のような国際機構に参加させること、国連機構を民主化すること、外交政策を民主化し国民がこれに介入して行くこと、これらのことこそ当然のことでありながらまだ実現されていないわれわれ人類の任務である。文化・科学・報道の交流と物資流通の強化はいうまでもない。

国際関係の歴史を見ると紛争・戦争の契機のひとつは、情報流通の不十分さか支配者による情報流通の遮断や歪曲にもとづいている。情報はフィードバックされなくては制御の機能を果しえないのである。それゆえに、国民自身の手による外交の民主化と、（国家でなく）人類の手による国際管理こそが、新しい国際関係をつくって行く歴史的原動力となるであろうと思われる。

(一九六五・一一・三〇)

